

四半期報告書

(第11期第3四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾 泰

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	673,431 (222,855)	600,398 (191,014)	883,112
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△36,949	△35,535	△61,228
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△44,420 (△2,409)	△161,722 (△46,641)	△62,600
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△54,735	△153,083	△64,516
純資産額 (百万円)	236,281	73,384	226,500
総資産額 (百万円)	901,682	716,681	858,204
1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	△106.49 (△5.78)	△387.71 (△111.82)	△150.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	8.8	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,079	△61,000	△9,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,749	△26,534	△55,089
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△122,250	49,272	△138,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	157,770	95,110	131,946

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期第3四半期連結会計期間の末日においては、平成24年7月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式は存在しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間中に、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、変更または追加すべき事項が生じております。以下の内容は、当該「事業等のリスク」のうち変更または追加した部分のみを記載したものです。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

・為替相場および金利の変動

当社グループは、世界各地域において様々な通貨を通じて事業活動を行っております。そのため、当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめとして様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コストなどが影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

また、金利の変動により、当社グループの事業運営に係る経費、資産および負債の価値が影響を受けるため、これにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

・経営戦略・構造対策の遂行

当社グループは、急激に変化する経営環境下で、収益基盤を強化するため、様々な事業戦略（マイコン、アナログ&パワー半導体の各事業の強化、S o C事業の選択と集中の加速等）および構造対策（生産構造対策および人員対策等）を遂行しております。しかしながら、経済・事業環境の変化、将来の不確実な要因、予期できない要因等により、その遂行が困難になる可能性や当初計画していた効果を得られない可能性がある他、追加で構造改革費用が発生する可能性があり、その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

・資金調達

当社グループは、事業資金を金融機関等からの借入等により調達しておりますが、新製品を発売し、事業・投資計画を実行し、製造能力を拡張し、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性があります。半導体業界の事業環境の悪化、金融・証券市場の環境の悪化、貸手側の融資方針の変更等により、当社グループが必要な資金を適時に調達できない、または資金調達コストが増加する可能性があること、また、平成24年9月から10月にかけて主要株主および主力取引銀行から借入等を行ったことにより追加の借入が相対的に困難となる可能性があること等により、当社グループの資金調達が制約される可能性があります。

・株式の希釈化

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年2月22日開催予定の臨時株主総会の承認を経ること等を条件に、第三者割当増資の方法により、(株)産業革新機構を中心としたコンソーシアム各社に対して割り当てられる予定の当社普通株式1,250,000,000株は、平成24年12月10日現在の当社の発行

済株式総数417,124,490株に対して299.67%（小数第三位四捨五入）（議決権総数4,171,167個に対して299.68%（小数第三位四捨五入））の割合で既存株式の希釈化が生じることとなります。この結果、既存株主の皆様の議決権保有割合および1株当たり利益・純資産の低下を招くとともに、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

・追加ファイナンスについて

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資の実行後、当社において更なる成長資金が必要となった場合、㈱産業革新機構より合計500億円を上限として、追加の出資または融資を行う用意がある旨の申し出を受けております。かかる追加の出資または融資の具体的条件および時期は現時点において何ら決定しておらず、かかる追加の出資または融資が確実に実行される保証はありません。当該申し出に基づき、出資が実行された場合には、更なる既存株式の希釈化が生じ、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該申し出に基づき融資が実行された場合には、当社有利子負債が増加し、事業活動等が制約を受ける可能性があります。さらに、今後、金利の変動が発生した場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

・割当予定先が筆頭株主および親会社となること等について

平成24年12月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当増資により、その割当予定先である㈱産業革新機構が保有する当社株式に係る議決権保有割合は、総議決権数の69.16%（小数第三位四捨五入）となることを見込まれます。また、当社は、当社が割当予定先との間で締結した当該第三者割当増資に係る出資契約において、当該第三者割当増資に係る払込みの完了後速やかに、㈱産業革新機構が指名する取締役候補者および監査役候補者を選任する旨の議案を決議するために臨時株主総会を招集すること（但し、両者が別途合意した場合には、平成25年6月開催の当社定時株主総会に取締役候補者および監査役候補者と両者が合意する取締役候補者および監査役候補者を選任する議案を提出すること）、ならびに出資契約締結日から、当該決議までの間において、当社および当社子会社の経営・事業に関する一定の重要事項（当社または当社子会社の定款等の変更、株主総会の開催・議案の決定、組織再編、株式等の発行等、10億円以上の第三者からの借入・貸付け等、10億円以上の設備投資、その他取締役会および経営会議の決議事項等）について、㈱産業革新機構の書面による事前の承諾を要すること等を合意しております。この結果、㈱産業革新機構が、当社グループの経営について重大な影響を及ぼすことができるものと見込まれております。

また、㈱産業革新機構の当社グループの経営方針についての考え方および㈱産業革新機構の利害が、当社の他の株主と常に一致するとの保証はなく、㈱産業革新機構による当社グループの経営方針についての考え方および㈱産業革新機構による当社株式に係る議決権行使等により、当社グループの事業運営が悪影響を受ける可能性があります。

・急速な技術革新等

当社グループが事業を展開している半導体市場は、急速な技術変化と技術標準の進展等を特徴としております。そのため、当社グループがこうした変化について、研究開発等により適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の陳腐化、代替製品の出現等により、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

- ・退職給付債務

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利変動や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じ、退職給付債務が増加もしくは年金資産が減少した場合、または退職給付制度における積立不足が増加した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、退職給付債務が増加し、未認識数理計算上の差異が変動する可能性があります。

- ・法的規制

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業や投資の認可、輸出制限、関税、会計基準・税制、環境法令をはじめとする様々な規制の適用を受けております。今後、法的規制の強化等に伴う事業活動の制約、コストの増加等により、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月10日付で、(株)産業革新機構ならびに当社の取引先であるトヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キャノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)および(株)安川電機との間で、当社が第三者割当の方法により募集株式を発行し、上記の会社がこれを引き受ける出資契約を締結しました。

なお、出資契約に基づく募集株式の発行の詳細については、「第4 経理の状況 追加情報」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	6,734	6,004	△730	△10.8%
（半導体売上高）	6,002	5,507	△495	△8.2%
（その他売上高）	732	497	△236	△32.2%
営業損益	△332	△312	19	—
経常損益	△369	△355	14	—
四半期純損益	△444	△1,617	△1,173	—
米ドル為替レート（円）	79	80	—	—
ユーロ為替レート（円）	112	102	—	—

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ10.8%減少し6,004億円となりました。世界的な市況停滞の継続による需要軟化に加え、中国向け自動車・電子機器等の生産減による半導体需要への影響の顕在化などが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第3四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ8.2%減少し5,507億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC（システム・オン・チップ）」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

＜マイコン事業＞：2,276億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるマイコン事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ10.2%減少し、2,276億円となりました。主に産業機器向けやパソコン周辺機器向けマイクロコントローラの売上が減少したことによるものです。

＜アナログ&パワー半導体事業＞：1,806億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ2.2%減少し、1,806億円となりました。主に中小型パネル向けの表示ドライバICや自動車向けのパワー半導体の売上が増加したものの、民生用電子機器向けアナログICやディスクリートなどの売上が減少したことによるものです。

＜SOC事業＞：1,345億円

SOC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるSOC事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ15.1%減少し、1,345億円となりました。主にアミューズメントなどの民生用電子機器向け半導体の売上が増加したものの、パソコン周辺機器向け半導体や携帯端末向け半導体の売上が減少したことによるものです。

＜その他半導体事業＞：81億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ107.4%増加し81億円となりました。

（その他売上高）

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第3四半期連結累計期間のその他売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ32.2%減少し497億円となりました。

（営業損益）

当第3四半期連結累計期間の営業損益は、前第3四半期連結累計期間と比べ19億円改善したものの、312億円の損失となりました。早期退職優遇制度の実施に伴う人件費の抑制や、研究開発費の効率化など販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高が減少したことによるものです。

（経常損益）

当第3四半期連結累計期間の経常損益は355億円の損失となりました。支払利息などの営業外費用を92億円計上した結果、営業外損益が43億円の損失となったことによるものです。

（四半期純損益）

当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は1,617億円の損失となりました。事業構造改善費用を中心とした特別損失を1,234億円計上したことなどによるものです。

(2) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成24年12月31日)	前期末比 増(減)
総資産	8,582	7,167	△1,415
純資産	2,265	734	△1,531
自己資本	2,180	633	△1,547
自己資本比率(%)	25.4	8.8	△16.6
有利子負債	2,583	3,162	579
D/Eレシオ(倍)	1.19	5.00	3.81

当第3四半期連結会計期間の総資産は7,167億円で、前連結会計年度と比べ1,415億円の減少となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、有形固定資産や無形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は734億円で、前連結会計年度と比べ1,531億円の減少となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において、四半期純損失を1,617億円計上したことなどによるものです。

自己資本は633億円で、前連結会計年度と比べ1,547億円減少し、自己資本比率は8.8%となりました。また、有利子負債は3,162億円で、構造対策を推進するための新たな資金調達などにより、前連結会計年度と比べ579億円の増加となりました。これらの結果、D/Eレシオは5.00倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△265
フリー・キャッシュ・フロー	△508	△875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,223	493
現金及び現金同等物の期首残高	3,373	1,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,578	951

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、早期退職優遇制度の実施に伴う退職金の支払いなどにより、610億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入が69億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が304億円あったことなどにより、265億円の支出となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは875億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出があったものの、構造対策を推進するための新たな資金調達などにより、493億円の収入となりました。

現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間の期末残高は、当第3四半期連結累計期間の期首残高と比べ368億円減少し、951億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1,090億円でありま
す。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結会計期間の末日現在（平成24年12月31日）における当社グループの従業員数は、34,853人となり、前連結会計年度の末日現在（平成24年3月31日）と比べ、7,947人減少いたしました。従業員数の減少の主な要因は、早期退職優遇制度の実施や、国内子会社の工場売却、閉鎖などによるものであります。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権および新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	417,124,490	—	153,255	—	88,789

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載すべき事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月26日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月26日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,115,200	4,171,152	—
単元未満株式	普通株式 6,790	—	—
発行済株式総数	417,124,490	—	—
総株主の議決権	—	4,171,152	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月26日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500	—	2,500	0.00
計	—	2,500	—	2,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	95,416
受取手形及び売掛金	102,556	92,770
有価証券	20,250	—
商品及び製品	58,189	67,212
仕掛品	79,155	68,518
原材料及び貯蔵品	14,454	13,584
未収入金	17,405	12,090
その他	5,880	6,691
貸倒引当金	△180	△186
流動資産合計	409,690	356,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,949	103,739
機械及び装置（純額）	108,419	82,366
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,423	27,325
土地	36,210	35,439
建設仮勘定	14,198	6,023
有形固定資産合計	307,199	254,892
無形固定資産		
のれん	2,228	—
ソフトウェア	28,626	18,004
その他	45,027	28,979
無形固定資産合計	75,881	46,983
投資その他の資産		
投資有価証券	7,801	7,745
長期前払費用	38,228	32,169
その他	19,867	19,209
貸倒引当金	△462	△412
投資その他の資産合計	65,434	58,711
固定資産合計	448,514	360,586
資産合計	858,204	716,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,747	108,181
短期借入金	168,963	—
1年内返済予定の長期借入金	33,549	23,747
リース債務	8,256	7,019
未払金	43,036	92,753
未払費用	46,418	24,215
未払法人税等	5,322	4,207
製品保証引当金	385	418
事業構造改善引当金	781	1,845
偶発損失引当金	92	—
災害損失引当金	1,051	—
資産除去債務	25	351
その他	5,429	6,386
流動負債合計	462,054	269,122
固定負債		
長期借入金	32,580	275,840
リース債務	14,988	9,639
退職給付引当金	82,128	56,266
偶発損失引当金	※1 1,148	※1 330
資産除去債務	4,644	4,294
その他	34,162	27,806
固定負債合計	169,650	374,175
負債合計	631,704	643,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	△360,234	△521,956
自己株式	△11	△11
株主資本合計	243,423	81,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	114
為替換算調整勘定	△25,686	△18,539
その他の包括利益累計額合計	△25,465	△18,425
新株予約権	26	—
少数株主持分	8,516	10,108
純資産合計	226,500	73,384
負債純資産合計	858,204	716,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	673,431	600,398
売上原価	453,611	425,608
売上総利益	219,820	174,790
販売費及び一般管理費	※1 252,990	※1 206,030
営業利益又は営業損失(△)	△33,170	△31,240
営業外収益		
受取利息	497	162
受取配当金	75	58
持分法による投資利益	3	49
事業構造改善引当金戻入額	1,157	271
受取保険金	59	2,459
その他	2,584	1,900
営業外収益合計	4,375	4,899
営業外費用		
支払利息	2,979	3,314
為替差損	102	1,332
固定資産廃棄損	1,310	817
退職給付費用	1,787	1,677
その他	1,976	2,054
営業外費用合計	8,154	9,194
経常利益又は経常損失(△)	△36,949	△35,535
特別利益		
固定資産売却益	387	395
事業譲渡益	123	—
投資有価証券売却益	125	2,221
災害損失引当金戻入額	11,145	—
受取補償金	1,152	—
関係会社清算益	343	—
関係会社株式売却益	11	—
特別利益合計	13,286	2,616
特別損失		
固定資産売却損	29	17
減損損失	2,396	2,869
災害による損失	※2 12,735	—
事業構造改善費用	※3 1,901	※3 118,755
投資有価証券評価損	668	10
投資有価証券売却損	98	3
関係会社清算損	3	869
和解金	—	890
事業譲渡損	—	18
特別損失合計	17,830	123,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,493	△156,350
法人税等	2,020	3,905
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△43,513	△160,255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	907	1,467
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△44,420	△161,722

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△43,513	△160,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△93
為替換算調整勘定	△11,325	7,279
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△14
その他の包括利益合計	△11,222	7,172
四半期包括利益	△54,735	△153,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,392	△154,682
少数株主に係る四半期包括利益	657	1,599

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	222,855	191,014
売上原価	143,811	136,318
売上総利益	79,044	54,696
販売費及び一般管理費	※1 83,011	※1 62,626
営業利益又は営業損失(△)	△3,967	△7,930
営業外収益		
受取利息	124	30
受取配当金	47	41
持分法による投資利益	—	18
事業構造改善引当金戻入額	1,157	2
受取保険金	11	166
その他	1,839	202
営業外収益合計	3,178	459
営業外費用		
支払利息	961	1,469
持分法による投資損失	84	—
為替差損	202	982
固定資産廃棄損	260	124
退職給付費用	596	487
その他	722	559
営業外費用合計	2,825	3,621
経常利益又は経常損失(△)	△3,614	△11,092
特別利益		
固定資産売却益	100	47
投資有価証券売却益	116	2
受取補償金	1,152	—
特別利益合計	1,368	49
特別損失		
固定資産売却損	5	5
減損損失	4	2,519
災害による損失	10	—
事業構造改善費用	※3 97	※3 29,450
投資有価証券評価損	5	—
投資有価証券売却損	81	2
和解金	—	890
特別損失合計	202	32,866
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,448	△43,909
法人税等	△401	2,291
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,047	△46,200
少数株主利益又は少数株主損失(△)	362	441
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,409	△46,641

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,047	△46,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	45
為替換算調整勘定	332	12,705
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	14
その他の包括利益合計	460	12,764
四半期包括利益	△1,587	△33,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,838	△34,024
少数株主に係る四半期包括利益	251	588

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,493	△156,350
減価償却費	74,864	70,041
長期前払費用償却額	8,472	8,854
減損損失	2,396	2,869
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△615	△23,722
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△96	976
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△26,128	△119
受取利息及び受取配当金	△572	△220
受取保険金	△59	△2,459
支払利息	2,979	3,314
持分法による投資損益(△は益)	△3	△49
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	641	△2,208
関係会社清算損益(△は益)	△340	869
関係会社株式売却損益(△は益)	△11	—
固定資産売却損益(△は益)	△358	△378
固定資産廃棄損	1,310	817
事業構造改善費用	283	55,540
事業譲渡損益(△は益)	△123	18
売上債権の増減額(△は増加)	27,451	11,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39,778	3,155
未収入金の増減額(△は増加)	3,883	2,877
仕入債務の増減額(△は減少)	26,317	△35,375
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△21,520	33,558
その他	1,974	3,113
小計	19,474	△23,404
利息及び配当金の受取額	628	293
保険金の受取額	16,000	2,440
利息の支払額	△2,905	△3,358
法人税等の支払額	△1,377	△5,483
特別退職金の支払額	△20,578	△25,185
災害損失の支払額	△14,321	△6,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,079	△61,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,632	△30,390
有形固定資産の売却による収入	23,560	609
無形固定資産の取得による支出	△9,245	△4,259
長期前払費用の取得による支出	△2,597	△1,683
投資有価証券の取得による支出	△543	△506
投資有価証券の売却による収入	1,447	2,777
関係会社株式の売却による収入	173	—
関係会社の清算による収入	939	—
事業譲渡による収入	2,982	6,873
その他	167	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,749	△26,534

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21,750	△168,853
長期借入れによる収入	3,932	256,851
長期借入金の返済による支出	△24,462	△24,631
社債の償還による支出	△110,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,613	△6,752
割賦債務の返済による支出	△6,857	△7,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,250	49,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,441	1,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△179,519	△36,836
現金及び現金同等物の期首残高	337,289	131,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 157,770	※1 95,110

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間より新たに設立したルネサス津軽セミコンダクタ㈱を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間に同社を売却し、他1社を清算により連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	56社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(第三者割当により発行される株式の募集)

当社は、平成24年12月10日開催の取締役会において、(株)産業革新機構(以下「産業革新機構」)、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)、および(株)安川電機(以下、併せて「割当予定先」)を割当先とする第三者割当により発行される株式の募集(以下「本第三者割当増資」)を行うことについて決議しました。

1. 募集の概要

(1) 払込期間	平成25年2月23日から平成25年9月30日まで 但し、払込期間については、割当予定先の一部である産業革新機構が届出または許認可などの申請をする各国の競争当局の本第三者割当増資に係る審査の期間を勘案し上記のとおりとしており、各国競争当局の許認可などが全て得られ次第、割当予定先から速やかに下記の発行株式の総数につき一括して払い込まれることを予定しています。																		
(2) 発行新株式数	普通株式 1,250,000,000株																		
(3) 発行価額	1株につき 120円																		
(4) 調達資金の額	150,000,000,000円																		
(5) 募集または割当方法	第三者割当の方法																		
(6) 増加する資本金の額	75,000,000,000円																		
(7) 増加する資本準備金の額	75,000,000,000円																		
(8) 割当先および割当株式	<table border="0"> <tr> <td>(株)産業革新機構</td> <td>1,152,917,000株</td> </tr> <tr> <td>トヨタ自動車(株)</td> <td>41,666,600株</td> </tr> <tr> <td>日産自動車(株)</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>(株)ケーヒン</td> <td>8,333,300株</td> </tr> <tr> <td>(株)デンソー</td> <td>8,333,300株</td> </tr> <tr> <td>キヤノン(株)</td> <td>4,166,600株</td> </tr> <tr> <td>(株)ニコン</td> <td>4,166,600株</td> </tr> <tr> <td>パナソニック(株)</td> <td>4,166,600株</td> </tr> <tr> <td>(株)安川電機</td> <td>1,250,000株</td> </tr> </table>	(株)産業革新機構	1,152,917,000株	トヨタ自動車(株)	41,666,600株	日産自動車(株)	25,000,000株	(株)ケーヒン	8,333,300株	(株)デンソー	8,333,300株	キヤノン(株)	4,166,600株	(株)ニコン	4,166,600株	パナソニック(株)	4,166,600株	(株)安川電機	1,250,000株
(株)産業革新機構	1,152,917,000株																		
トヨタ自動車(株)	41,666,600株																		
日産自動車(株)	25,000,000株																		
(株)ケーヒン	8,333,300株																		
(株)デンソー	8,333,300株																		
キヤノン(株)	4,166,600株																		
(株)ニコン	4,166,600株																		
パナソニック(株)	4,166,600株																		
(株)安川電機	1,250,000株																		
(9) その他	上記の各号については、①平成25年2月22日開催予定の当社臨時株主総会において、発行可能株式総数の増加に関する定款変更および本第三者割当増資が全て承認されること、および②割当予定先の一部である産業革新機構が各国の競争当局の企業結合に関する届出許認可など、関係当局の許認可が全て得られることなどを割当予定先からの払い込みの条件とします。																		

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

2. 募集の目的および理由

非周期的かつ急激な市況変化に耐えうる財務基盤の確立、業績の回復に向けた研究開発、設備投資、M & Aなどの成長投資を行う必要性が日増しに高まっていたため、これらを実現するための様々な資金充実の方法を検討してまいりました。

その結果、第三者割当増資、中でも、当社顧客とのコンソーシアム組成を前提とした産業革新機構からの提案が、当社が必要とする多額の資金を一括して確実かつ迅速に調達できる点、割当予定先との事業シナジーの面で優れていた点などを総合的に勘案し、中長期的な観点から、当社の企業価値・株主価値の向上に最も資するスキームであるとの判断に至り、産業革新機構をはじめとする割当予定先に対して本第三者割当増資を行うこととしました。

詳細につきましては、平成24年12月10日に提出した第三者割当による募集株式の発行に関する有価証券届出書をご参照ください。

3. 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	マイコンの先端プロセス開発および開発基盤の標準化に係る投資	40,000	平成25年6月～平成29年3月
②	生産(試作・量産)に係る設備投資	20,000	平成25年6月～平成29年3月
③	自動車向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年6月～平成30年3月
④	産業向け半導体におけるソリューション投資	40,000	平成25年6月～平成29年3月
⑤	経営基盤再構築のための開発投資	10,000	平成25年6月～平成28年3月

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
興銀リース㈱	2,591百万円	興銀リース㈱	2,591百万円
東銀リース㈱	476 "	東銀リース㈱	476 "
三井住友ファイナンス& リース㈱	570 "	三井住友ファイナンス& リース㈱	460 "
三井住友トラスト・パナソニ ックファイナンス㈱ (*)	386 "	三井住友トラスト・パナソニ ックファイナンス㈱ (*)	— "
計	4,023百万円	計	3,527百万円

(*) 平成24年4月1日付で住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱より社名変更しております。

債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
従業員の住宅ローンに対する 保証	1,024百万円	従業員の住宅ローンに対する 保証	568百万円
その他	533 "	その他	516 "
計	1,557百万円	計	1,084百万円

その他

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、原告との間で和解に達しました。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されておりましたが、全て訴訟が取り下げられました。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっております。また、当社の米国子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	139,852百万円	109,041百万円
従業員給料手当	43,697 "	34,600 "
退職給付費用	3,067 "	3,416 "

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
研究開発費	46,420百万円	32,793百万円
従業員給料手当	14,802 "	10,311 "
退職給付費用	1,021 "	1,229 "

※2 災害による損失

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

操業休止の固定費	10,711百万円
たな卸資産廃棄損	620 "
固定資産の廃棄損	575 "
固定資産の修繕費	178 "
リース解約損失	101 "
その他	550 "
計	12,735百万円

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

※3 事業構造改善費用

当社は、平成22年4月の統合以降、営業利益率2桁を実現する安定的成長を目指してまいりましたが、平成24年3月期以降は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害に加え、長引く円高、欧州の財政問題や中国経済の減速、国内セットメーカーの不振などの影響により売上高が大きく減少しており、業績の回復が急務となっております。このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化に向け、人的合理化施策を含む事業・生産構造対策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	1,407百万円	85,757百万円
減損損失	- "	31,311 "
その他	494 "	1,687 "
計	1,901百万円	118,755百万円

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
人件費関係費用	－百万円	623百万円
減損損失	－ ”	28,116 ”
その他	97 ”	711 ”
計	97百万円	29,450百万円

なお、当第3四半期連結会計期間に事業構造改善引当金として計上しているものは、主として人件費関係費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	116,482百万円	95,416百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△262 "	△306 "
有価証券	41,550 "	- "
現金及び現金同等物	157,770百万円	95,110百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)および当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△106.49	△387.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△44,420	△161,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△44,420	△161,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	平成23年5月27日に、 2011年満期ユーロ円建転 換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債を全額 満期償還しました。	平成24年7月12日に、平 成18年6月27日定時株主 総会決議によるストック・ オプションの新株予約権は、 権利行使期間満了により失 効しました。

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第3四半期連結会計期間の末日においては、平成24年7月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円)	△5.78	△111.82
(算定上の基礎)		
四半期純利益(△損失)金額(百万円)	△2,409	△46,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円)	△2,409	△46,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 ※1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 一 裕 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 藤 則 保 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【会社名】	ルネサスエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Renesas Electronics Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤尾 泰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 赤尾 泰は、当社の第11期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。